

佐井寺西土地区画整理事業に係る支障物件調査業務（その２） 特記仕様書

1 総則

本業務の履行にあたっては、本特記仕様書によるほか、「用地調査等標準仕様書（吹田市）」（以下「標準仕様書」という。）をはじめ、最新の指針、通達などによるものとする。

2 業務の目的及び内容

- （１） 本業務は、佐井寺西土地区画整理事業に伴う物件の移転等について必要な補償費用等を算定することを目的とする。
- （２） 事前に発注者と補償範囲について協議を行い、関係資料を熟知したうえで、現地調査を十分に行い、作業を行うこと。
- （３） 本業務は、現地調査や権利者との交渉次第によっては、設計数量及び内容に変更が生じる可能性がある。
- （４） 対象物件には区分所有の分譲マンション敷地が存在する。設計では管理組合を補償契約対象者として調査業務を計上しているが、協議の結果補償契約対象者が区分所有者となった場合は設計変更の対象とする。
- （５） 対象物件には鉄道敷地が存在する。設計では面積の一部を調査対象として計上しているが、発注者との協議の結果調査対象の面積が増減した場合、設計変更の対象とする。
- （６） 対象物件には貸ガレージが存在する。内部の動産の調査を見込んで数量を計上しているが、発注者との協議の結果、不要となった場合は設計変更の対象とする。
- （７） 工事発注時の参考とするため、納品時においては、内訳として残置部分の数量が明確に分かるように数量表を作成すること。

3 対象物件

本業務で算定する物件の所在、概要は別紙のとおりとする。

4 業務内容

- （１） 打合せ協議
- （２） 作業計画の策定
- （３） 現地踏査
- （４） 建物の調査及び算定
- （５） 工作物の調査及び算定
（機械設備の調査及び算定、生産設備の調査及び算定、附帯工作物の

調査及び算定、立竹木の調査及び算定（稀少樹木の補償可否判定及び見積徴収業務を含む。))

- (6) 営業に関する調査及び算定
- (7) 居住者に関する調査及び算定
- (8) 動産に関する調査及び算定
- (9) その他通損に関する算定
- (10) 消費税等調査

5 打合せ協議

- (1) 打合せは初回1回、中間2回、納品時1回の計4回以上行うこととする。
なお、打合せ回数の増加による設計変更は行わないものとする。
- (2) 協議は必ず文書で行うこととし、調査職員の承諾を受けるものとする。

6 守秘義務

- (1) 受託者は、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。
- (2) 受託者は、当該業務の結果（業務処理の過程において得られた記録などを含む。）を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときはこの限りではない。
- (3) 受託者は、本業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を業務計画書の業務組織計画に記載される者以外には秘密とし、また、当該業務の遂行以外の目的に使用してはならない。
- (4) 受託者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報、その他知り得た情報を当該業務の終了後においても第三者に漏らしてはならない。
- (5) 取り扱う情報は、当該業務のみに使用し、他の目的には使用しないこと。また、発注者の許可なく複製しないこと。
- (6) 受託者は、当該業務完了時に、貸与された情報等を発注者へ返却若しくは消去又は破棄を確実に行うこと。

7 成果品の提出

- (1) 報告書 2部
- (2) その他発注者が必要と認めるもの 1式

8 会計検査

- (1) 受注者は、本業務の内容が会計検査院法（昭和22年法律第73号）第22条に該当するとき、又は同法第23条第1項第7号に規定する

「事務若しくは業務の受注者」に該当し、会計検査院が必要と認めるときには、同法第25条及び第26条により、会計検査院の实地検査を受けたり、同院から直接又は発注者を通じて、資料・報告書等の提出を求められたり質問を受けたりすることがある。

- (2) 受注者は、前項の場合において、これに応じなければならない。
- (3) 受注者は、発注者が会計検査院の实地検査等を受ける場合には、本業務の成果等に関する説明等に協力しなければならない。

9 その他

- (1) 実施に際し疑義が生じた場合、設計数量と差異が生じる場合は、速やかに調査職員に申し出、対応を協議すること。
- (2) 上記になき事項については、調査職員と協議のうえで決定すること。